

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	610,328,500	607,627,276	2,701,224	
	受取利息配当金収入	85,000	8,970	76,030	
	その他の収入	6,397,000	6,289,008	107,992	
	事業活動収入計（1）	616,810,500	613,925,254	2,885,246	
	支出				
	人件費支出	423,992,000	422,885,875	1,106,125	
	事業費支出	87,101,000	84,967,737	2,133,263	
	事務費支出	52,276,000	50,447,669	1,828,331	
	支払利息支出	950,000	940,331	9,669	
その他の支出	741,000	717,161	23,839		
事業活動支出計（2）	565,060,000	559,958,773	5,101,227		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	51,750,500	53,966,481	-2,215,981		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,220,000	8,196,000	24,000	
	固定資産取得支出	10,500,000	10,431,344	68,656	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	18,720,000	18,627,344	92,656		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-18,720,000	-18,627,344	-92,656		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	積立資産支出	17,014,000	17,000,300	13,700	
	その他の活動支出計（8）	17,014,000	17,000,300	13,700	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-17,014,000	-17,000,300	-13,700	
	予備費支出（10）	1,350,500		1,350,500	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	14,666,000	18,338,837	-3,672,837		
前期末支払資金残高（12）	58,474,607	93,167,746	-34,693,139		
当期末支払資金残高（11）+（12）	73,140,607	111,506,583	-38,365,976		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	607,627,276	477,651,720	129,975,556
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	607,627,276	477,651,720	129,975,556
	費用			
	人件費	422,885,875	365,129,253	57,756,622
	事業費	84,967,737	63,404,907	21,562,830
	事務費	50,466,169	44,718,841	5,747,328
	減価償却費	19,527,730	19,545,677	-17,947
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,405,822	-11,405,822	0
サービス活動費用計(2)	566,441,689	481,392,856	85,048,833	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	41,185,587	-3,741,136	44,926,723	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	8,970	10,025	-1,055
	その他のサービス活動外収益	6,289,008	5,692,744	596,264
	サービス活動外収益計(4)	6,297,978	5,702,769	595,209
	費用			
	支払利息	921,831	993,782	-71,951
	その他のサービス活動外費用	647,161	574,269	72,892
	サービス活動外費用計(5)	1,568,992	1,568,051	941
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	4,728,986	4,134,718	594,268
経常増減差額(7) = (3) + (6)	45,914,573	393,582	45,520,991	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	648,000	0	648,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	特別費用計(9)	648,000	0	648,000
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-648,000	0	-648,000
税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	45,266,573	393,582	44,872,991	
法人税、住民税及び事業税(12)	70,000		70,000	
法人税等調整額(13)	0		0	
当期活動増減差額(14) = (11) - (12) - (13)	45,196,573	393,582	44,802,991	
前期繰越活動増減差額(15)	177,787,165	168,393,883	9,393,282	
当期末繰越活動増減差額(16) = (14) + (15)	222,983,738	168,787,465	54,196,273	
基本金取崩額(17)	0		0	
その他の積立金取崩額(18)	0	14,561,500	-14,561,500	
その他の積立金積立額(19)	17,000,300	5,561,800	11,438,500	
次期繰越活動増減差額(20) = (16) + (17) + (18) - (19)	205,983,438	177,787,165	28,196,273	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	192,886,239	149,790,063	43,096,176	流動負債	89,486,656	64,818,317	24,668,339
現金預金	141,516,697	105,582,886	35,933,811	短期運営資金借入金			0
事業未収金	14,809,270	18,688,425	-3,879,155	事業未払金	80,657,583	56,103,496	24,554,087
未収金			0	役員等短期借入金			0
未収補助金	31,261,251	25,133,486	6,127,765	1年以内返済予定設備資金借入金	8,107,000	8,196,000	-89,000
立替金	4,813,055	130,266	4,682,789	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
前払金			0	未払費用			0
前払費用	485,966	255,000	230,966	預り金	38,610	69,430	-30,820
1年以内回収予定長期貸付金			0	職員預り金	613,463	449,391	164,072
短期貸付金			0	前受金			0
仮払金			0	仮受金			0
				法人税未払金	70,000		70,000
固定資産	821,776,147	814,520,233	7,255,914	固定負債	93,018,000	101,125,000	-8,107,000
基本財産	693,953,799	709,261,420	-15,307,621	設備資金借入金	93,018,000	101,125,000	-8,107,000
土地	110,455,000	110,455,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	582,498,799	597,806,420	-15,307,621	負債の部合計	182,504,656	165,943,317	16,561,339
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	127,822,348	105,258,813	22,563,535	純資産の部	82,501,475	82,501,475	0
土地			0	基本金	82,501,475	82,501,475	0
建物	4,841,034	3,813,619	1,027,415	国庫補助金等特別積立金	441,273,201	452,679,023	-11,405,822
構築物	4,024,762	5,216,775	-1,192,013	その他の積立金	102,399,616	85,399,316	17,000,300
機械及び装置			0	次期繰越活動増減差額	205,983,438	177,787,165	28,196,273
車輦運搬具	1	272,859	-272,858	(うち当期活動増減差額)	45,196,573	393,582	44,802,991
器具及び備品	12,275,935	10,455,844	1,820,091				
建設仮勘定	4,200,000		4,200,000				
建物減価償却累計額			0				
構築物減価償却累計額			0				
機械及び装置減価償却累計額			0				
車輦運搬具減価償却累計額			0				
器具及び備品減価償却累計額			0				
権利	81,000	41,000	40,000				
ソフトウェア		59,400	-59,400				
長期貸付金			0				
保育所繰越積立資産	54,083,162	50,083,062	4,000,100				
保育所施設・設備整備積立資産	48,316,454	35,316,254	13,000,200	純資産の部合計	832,157,730	798,366,979	33,790,751
資産の部合計	1,014,662,386	964,310,296	50,352,090	負債及び純資産の部合計	1,014,662,386	964,310,296	50,352,090

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 - 残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 ー 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していません
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,455,000	0	0	110,455,000
建物	597,806,420	0	15,307,621	582,498,799
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	709,261,420	0	15,307,621	693,953,799

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	36,180,000円
建物（基本財産）	479,296,154円

定期預金	1,360,000円
計	516,836,154円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	108,858,000円
計	108,858,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	736,418,422	153,919,623	582,498,799
建物	14,915,844	10,074,810	4,841,034
構築物	7,925,002	3,900,240	4,024,762
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	1,455,248	1,455,247	1
器具及び備品	61,541,221	49,265,286	12,275,935
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	794,000	794,000	0
合計	823,049,737	219,409,206	603,640,531

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし